

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙 1

平成 30 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 あすなる福祉会

1 頁

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による
  - ②無形固定資産 定額法による  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による
  - ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
  - ②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく原価法により評価

## 3. 重要な会計方針の変更

当年度より翌6月に支給予定の賞与および賞与に対する社会保険料の当期の負担に属する部分を賞与引当金に計上

## 4. 法人で採用する退職給付制度

岡山県民間社会福祉従事者共済制度  
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入。  
社会福祉施設職員等退職手当共済  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度に加入

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  1. 地域活動支援センターばる・おかやま拠点区分  
サービス区分  
法人本部  
一般相談支援事業  
特定相談支援事業  
精神障害者地域移行地域定着支援事業  
働く障害者のための交流拠点事業  
地域活動支援センター事業
  2. ジョブサポートセンターあすなる拠点区分  
サービス区分  
就労移行支援事業  
ひきこもり支援センターあすなる
  3. クローバー拠点区分（拠点区分のみ）
  4. MOMO拠点区分  
サービス区分  
MOMO（就労移行支援事業）  
MOMO（就労継続支援事業）  
（※）MOMO（就労継続支援事業）は、平成30年1月事業開始

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

法人名 : 社会福祉法人 あすなろ福祉会

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,920,609	0	0	12,920,609
建物	30,678,288	0	2,628,806	28,049,482
合 計	43,598,897	0	2,628,806	40,970,091

※建物の減少額は減価償却の実施によるもの

#### 7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

#### 8.担保に供している資産

該当する事項はない。

#### 9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	12,920,609	0	12,920,609
建物(基本財産)	88,512,020	60,462,538	28,049,482
建物	20,618,689	3,624,957	16,993,732
構築物	427,450	427,449	1
機械及び装置	39,006,280	38,276,147	730,133
車輛運搬具	5,143,480	5,143,476	4
器具及び備品	13,002,288	6,931,432	6,070,856
有形リース資産	3,654,720	1,218,240	2,436,480
権利	302,024	0	302,024
ソフトウェア	236,000	172,866	63,134
合 計	183,823,560	116,257,105	67,566,455

#### 10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,347,834	0	20,347,834
合 計	20,347,834	0	20,347,834

#### 11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

#### 12.関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

#### 13.重要な偶発債務

該当する事項はない。

#### 14.重要な後発事象

該当する事項はない。

#### 15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。